

(3) 事業設計の内容について、参加農家のアイデアが十分生かされず、後日設計変更を余儀なくされたことなどであったが、やはり、より早く取り組んだ市町村がより大きな成果を収めつつあり新農山漁村建設総合対策事業でうまく取り組んだ市町村が、この事業でも意欲的に成果をあげていることがうかがわれる。

◇残されている課題

ところでこのところ、農業をめぐっている問題はきわめてきびしいものがあるが、開放経済の幕あき、農産物輸入の自由化、都市工業化の進展などの流れにあおられ、食糧需給緩和、みかんの先行不安、畜産の頭打ちなど悪材料が山積しつつある。したがって残されている課題もまた必然的には、これらの課題とどのように立ち向うかである。

この事業においても、このような経済の流れにそって、まず、なんとしても計画し実施した事業の事業効果を、さらに



ハルボ

「天草みかん」のイメージアップへ

五和町のみかん栽培は昭和二十三年からだが歴史は浅い、しかし栽培条件に適している土地柄と、新しい農業経営の脱皮という点でみかん栽培は急速に伸びた。三十七年から構造改善事業も本格化し、当所の百五ヘクタールが、本年度は五百七十七ヘクタールへ拡大、生産量は、昨年の場合で三千二百トン、現在、普通、早生、甘夏をそれぞれにポンカンも栽培、一方この事業の施設面では、みかん共同貯蔵庫、運果場、冷蔵貯蔵所などが完備し、生産性拡大に役立っている。生産性を高めるために、役場内に果樹研究同志会をおき、生産技術の指導、販売流通の研究に力を入れており、第二次構造改善事業への飛躍的な構想も固まりつつある。目下の課題は、品質改善と「天草みかん」としてのイメージアップ、県外PRをどう展開していくかということだ。第一次構造改善事業で、確かに拡大された農業経営規模を、質的にどう安定感を保つていくかということである。

積み上げ拡大伸展させることがこれらの課題であることは云うまでもない。このことについては、これまでたびたび採算が確定しとれる事業を実施することなどを強く指導してきたが、これからも、関係農家団体の意欲をさらに振興し、経営管理を徹底し現在の投資優先の経済にのり、一層合理化を推進しなければならぬ。次に、今後強力的に、精神的に努力しなければならぬ基本的な課題として、本格的な規模拡大への挑戦がある。このことについては、問題点の中でも指摘したところであるが、残されている最大の課題であるといえよう。

規模拡大への挑戦

いうまでもなく、企業の農業の確立も大規模農業の定着も、要は相当の規模に立って期待できることであり、点的施策で他の施策を欠いた第一次農業構造改善事業では、これらのことが不本意ながら



ハルボ

飼料畑造成で酪農振興

旭志村で、乳牛と肉牛の増加を狙いとして北東部飼料畑造成事業が始まったが、四十二年度、駿岳山麓に広がる三百ヘクタールの未利用地のうち、昨年度まで四十ヘクタールを造成、本年度は十八ヘクタールの開墾が予定されている。参加農家は六十戸、造成地では、牧草の種まきから、刈り取り、収束の一連の工程がすべて機械化による共同作業である。事業開始前の一戸平均四頭の乳牛飼養頭数を四十六年には十二頭に伸ばすのが目標だが、現在、すでに十頭近くに増加、年間搾乳量六万キログラム、乳代金収入二百万円と三百万円の目標達成への見通しも明るい。問題は、標高が三百五十メートル前後しかないため、牧草の夏枯れがひどいこと、勢い、永年牧草は無理で、単年生の牧草に頼るほかなく年間二回の種まきを要するため管理も面倒になる。それだけに、地域条件にマッチした多年生牧草の発掘、さらに参加農家の経営規模に格差がある中で、共同作業の進め方などが、今後の課題といえるようだが、ともかく、飼料畑造成に伴って、安定した酪農経営が着実にでき上りつつあり、未利用地開発と組み合わせた酪農経営の一つのモデルとして、今後の方向づけに大きな示唆を与えているようだ。

甚だ低調であったことは否めない。なんとしても、外国農業に伍して競争に勝つ規模経済を確立することが肝要である、このことについては組織化、外延的拡大などにもっと大胆な施策と、農業者自身の奮起が必要である。

流通・加工・貯蔵の再検討

次に、流通、加工、貯蔵など一連の施策についても、これまで市町村の中ではかなり整備されたが、市町村を越えた地帯、または県域、或いははもつと広い視野で、高速化する交通事情などいろいろな側面を配慮し、農協など関係団体を中心に内外の市場を踏まえ生産から一貫して合理化を検討する必要がある。

いづれにしても、今後本県農業をさらに発展させるためには、激化する経済界の変動と、経営間、産地間、国際競争に、つまりコスト競争、マーケティング戦略に勝利を収めることである。

第二次農業構造改善事業は、第一次事業

本県農業が国民の願望にこたえ、食糧生産基地として発展するためには、いろいろな施策が必要であるが、とりわけこの第二次事業が、まづ肝要な課題であるといえよう。

八代臨海工業地帯

八代石油配分基地の現況

◎高まる石油の需要

石油はいまや現代エネルギーの主役となり、鉄鋼、電力をはじめとする基幹産業から家庭用まで、あらゆる分野における熱源、動力源として、その重要性は年々高まるばかりである。また石油は、エネルギー源としてのみならず、潤滑油に、道路舗装に、そして石油化学工業の原料に、その用途は極めて広汎に及んでいる。

日本の経済は、戦後異例の高度成長を遂げ、それに伴って、石油の需要も急速に伸びてきた。最近数年間における我が国の石油販売量は、二〇〇程度の高伸びを続けている。これは、石油が石炭に比べて、より経済的で、高い効率をもち、しかも運搬が容易であるなど、エネルギー源としてすぐれた要素を備えているからである。

県内の石油販売実績についてみると、ここ数年急速な伸びを示しており、昭和四十一年度は約六十九万八千キロリットルであったものが、昭和四十二年度は約八十二万七千キロリットルと前年に対する増加は二五%に及んでいる。また、将来においても、自動車の増加、農林業

◎基地造成までの経過

このような石油の需要増加に対して、経済的に不利な従来の鉄道輸送に頼って、これに代るべく、困難になり、かねて石油元売り各社から県に対して海上輸送による石油配分基地建設についての強い要請がなされてきた。たまたま昭和四十年に、八代港の農業干拓二百五十万平方メートルを工業用地として転用することが承認され、県としてはこれを新産業都市開発の県南部の拠点として八代臨海工業用地の建設を進めることとなった。

そこで、この計画と合わせ慎重に調査検討した結果、この用地のうち大島よりの北側を適地として企業局で造成することとし、昭和四十一年三月の県議会で関係議案について承認を得、石油配分基地造成工事に着手したものである。

本工事による埋立造成面積は、十五万四千八百四十四平方メートルで、この埋立造成工事のほか、航路及び泊地の浚渫、防砂堤の築造、道路の整備等関連工事を合わせて約四億三千三百万円を投じ、着工以来約三年を経て、去る五月に竣工の運びとなった。

八代石油配分基地進出企業敷地面積タンク基数及びタンク容量(昭和44年5月31日現在)

会社名	敷地面積	タンク基数	タンク容量
出光興産 KK	16,529㎡(5,000坪)	12	24,500Kℓ
日本石油 KK	9,917㎡(3,000坪)	9	6,600Kℓ(2基4,610Kℓ)
モービル石油 KK	9,917㎡(3,000坪)	7	9,600Kℓ
シェル石油 KK	9,917㎡(3,000坪)	8	7,829Kℓ(5基5,000Kℓ)
ニッポン石油 KK	9,917㎡(3,000坪)	7	8,830Kℓ
共同石油 KK	9,917㎡(3,000坪)	8	6,810Kℓ
石井石油 KK	3,326㎡(1,000坪)		
石井石油 KK	1,653㎡(500坪)		
計	71,074㎡(21,500坪)	50基	64,199Kℓ(8基9,610Kℓ)

この八代石油配分基地の完成により、従来もっぱら鉄道輸送に依存していた油類の配送が、二千キロリットル積級タンカーの海上輸送によりこの基地へ集積され、県下一円の需要に対して円滑かつ迅速に配分されるようになったわけであり、本県産業の発展と、進出諸企業の経営合理化、八代臨海工業地帯への工場進出など、今後大きく寄与するものと期待される。(企業局)

